

WHO news December 2023

2023年12月4日

[Over 40 million health professionals demand bold health and climate action at COP28](#)

On the first-ever Health Day at a COP, more than 40 million health professionals from around the globe joined [the call to action](#) by the World Health Organization (WHO) and civil society organizations, to prioritize health in climate negotiations at COP28.

4,000 万人以上の健康専門家が COP28 で大胆な健康と気候変動対策を要求

世界保健機関（WHO）と市民社会組織が COP28 での気候変動交渉において「健康」を優先するよう呼びかけた行動に、世界中から 4,000 万人以上の保健専門家が賛同しました。

気候変動が人々の健康に及ぼす悪影響から人々を守るためには、強固で強靱な健康システムが不可欠で、現在と未来の命を守るために気候変動に強く低炭素な健康システムを構築することは、地域、国、そしてグローバルな気候変動における対策と資金調達、その優先事項であると考えなければなりません。

世界各国の保健相は、120 カ国の賛同を得て、COP28 の「気候と健康に関する宣言」を支持しました。この宣言は、気候変動が健康に深刻な影響を及ぼすことを強調し、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) とパリ協定の重要な役割を強調し、気候変動と健康のつながりに立ち向かうために協力することが緊急に必要なことを強調しています。

2023年12月4日

[41 funders, partners endorse new guiding principles for financing climate and health solutions to protect health](#)

A consortium of multilateral development banks and funders, countries and philanthropies today published the [Guiding Principles for Financing Climate and Health Solutions](#) (“*Guiding Principles*”), announced at the World Climate Action Summit during the 28th session of Conference of Parties to the UNFCCC (COP28) in Dubai.

41 の資金提供者とパートナー、気候変動による健康被害の解決資金提供への新たな指針を支持

多国間の開発銀行と資金提供者、国家、慈善団体からなるコンソーシアムは、COP28 で気候変動と保健に関する解決策への資金提供に関する指導原則を発表しました。これは、気候危機がグローバルヘルスを脅かす中、現在と将来の命を救うために資金を動員するよう求める中低所得国の声に応えるものです。

指導原則は、COP28 議長国が、グローバルファンド、緑の気候基金 GCF、ロックフェラー財団、WHO およびその資金調達に関する ATACH 作業部会と協力し、50 以上の資金調達パートナーや市民社会組織と協議して作成し、今後さらに賛同者が増える見込みです。

指導原則の主な柱は以下の通り。

1. 現在および将来の人々の命を救い、改善するための、気候変動と健康の変革的解決策の加速化
2. 気候変動と健康のための資金調達と解決策に対する、公平で、包括的で、利用しやすく、全体的なアプローチを構築する。
3. 気候変動と健康に関する解決策を提供するため、国、コミュニティ、資金調達機関の中核的な政策立案・実施能力を構築する。

2023 年 12 月 4 日

[GCF, UNDP and WHO join forces to ramp up climate health support for developing countries](#)

The Green Climate Fund (GCF), the United Nations Development Programme (UNDP) and the World Health Organization (WHO) have launched an ambitious new initiative that will ramp up support for developing countries to mitigate and respond to the impacts of climate change on health in 14 countries in Africa, Asia and Southeastern Europe.

GCF、UNDP、WHO が、途上国への気候変動保健支援を強化

緑の気候基金 (GCF)、国連開発計画 (UNDP)、世界保健機関 (WHO) はアフリカ、アジア、南東ヨーロッパの 14 カ国において、気候変動が健康に及ぼす影響の緩和と対応に向けた途上国支援を強化する新イニシアティブを立ち上げました。

各国の保健・気候変動計画を実施する上での障壁として、資金不足が指摘されています。利用可能な気候変動関連資金のうち、気候変動と健康に関する資金が不足しており、健康を保護または改善するプロジェクトには、関連資金のわずか 2 %、多国間気候変動資金の 0.5 % しか、割り当てられていません。

GCF、UNDP、WHO は、このギャップに対処するため横断的なパートナーシップを結び、野心的な世界的気候・保健投資プログラムの開発を支援するための資金提供を約束しました。

GCF のプロジェクト準備ファシリティーからの 150 万米ドルの助成金と、UNDP と WHO からの 156 万米ドルのマッチング資金により、このプログラムは気候保健共同投資ファシリティーを設立します。

2023年12月4日

[WHO's annual malaria report spotlights the growing threat of climate change](#)

Despite strides in expanding access to insecticide-treated nets and medicines to help prevent malaria in young children and pregnant women, more people were getting sick with malaria, according to a new report published by the World Health Organization (WHO).

マラリア年次報告書、「マラリア増加 - 気候変動の脅威の高まりに注目」

WHO が発表した新しい報告書によると、幼児や妊婦のマラリア予防のために殺虫剤処理された蚊帳や医薬品へのアクセスが拡大しているにもかかわらず、マラリアに罹患する人が増えています。2022年の世界のマラリア患者数は2億4,900万人と推定され、世界のマラリア対策は、薬剤耐性や殺虫剤耐性、人道的危機、資源の制約、気候変動の影響、特に疾病負担の大きい国々におけるプログラム実施の遅れなど、増大する脅威に直面しています。

2023年世界マラリア報告書では、気候変動とマラリアとの関連について掘り下げています。気温、湿度、降雨量の変化は、マラリアを媒介するアノフェレス蚊の行動や生存に影響を与え、熱波や洪水などの異常気象も、感染や疾病負担に直接的な影響を及ぼし、特に脆弱な地域におけるマラリア対策の進展に大きなリスクをもたらします。

一方、WHOは2023年10月に安全で効果的な2つ目のマラリアワクチン R21 / Matrix - M を推奨し、利用可能になることで、アフリカ全土への広範な展開が可能になると期待されています。加えて、マラリアへの罹患率が低い多くの国々で、マラリア撲滅に向けた進展が見られ、今年だけでも、アゼルバイジャン、ベリーズ、タジキスタンの3カ国がWHOからマラリアのない国として認定され、他にも数カ国が来年中にマラリアを撲滅できる見込みです。

2023年12月4日

[Building an effective infection prevention and control system in Japan: a historical review](#)

This report provides a historical review of how Japan established its infection prevention and control (IPC) system, including what helped and hindered the process, and how the IPC system became well rooted in the health system.

日本における効果的な感染予防管理システムの構築：歴史的レビュー

WHOは、アジア太平洋・新興感染症対処戦略 (APSED III : Asia Pacific Strategy for Emerging Diseases) に基づき、感染予防管理 (IPC : infection prevention and control) が成功裏に確立され、維持されている国のモデルを分析し、歴史的なレビューを通じてシステムのレバーと落とし穴を特定し、西太平洋地域における取り組みを支援しています。

本報告書では、日本がどのようにして感染予防管理 (IPC : infection prevention and control) システムを確立したのか、その過程で何が役立ち、何が妨げとなったのか、そしてどのようにして IPC

システムが健康システムに根付いたのかを歴史的に振り返ります。

IPC システムの歴史は、草創期（1990 年以前）、発展期（1990 年～2010 年）、現在（2010 年以降）の 3 つの時期に分けることができ、日本における IPC 制度の歴史を振り返ると、

1. 健康医療現場や社会の要請に応えるためには、時間軸に応じた適切なステップを見極めることが重要であること、
2. 短期的には人材育成、中期的にはステークホルダーとの連携、長期的にはシステム基盤の整備が必要であること、が示唆されます。

本レポートは、日本がどのように IPC を確立したか、その過程で何が役立ち、何が妨げとなったか、そして IPC システムがどのように健康システムに根付いたかについて、歴史的なレビューを提供することを目的としています

2023 年 12 月 4 日

[International day of persons with disabilities 2023](#)

3 December is International Day of Persons with Disabilities. On this Day, WHO joins partners around the world to call for action to achieve the sustainable development goals (SDGs) for, with, and by persons with disabilities.

2023 年国際障害者デー

12 月 3 日は国際障害者デーです。

現在、13 億人以上の人々が重大な障害を経験しており、これは世界人口の 16 % に相当し、障害を持つ多くの人々は、他の人々よりも早く死亡し、様々な健康状態を発症するリスクが高く、日常生活において多くの制限が存在します。

このような健康アウトカムの悪化を、私たちは「健康の不平等」と呼んでいます。なぜなら、このようなアウトカムは保健セクター内外の不公正な要因によって引き起こされており、ほとんどは回避可能であるからです。これらの要因には、例えば、社会における差別、不公平な政策、健康の決定要因、ヘルスケアへのアクセスや質の欠如、医療従事者の否定的な態度などがあります。

これらの事象から、障害者があまりにも取り残されがちで事実と、すべての人のための健康とウェルビーイング (SDG3) を達成するには障害者の意義ある参加とエンパワーメントが必要であることを再認識しなくてはなりません。

障害者のための、障害者とともに、障害者による健康とウェルビーイングに関する SDG3 の達成には、障害者とその代表組織のエンパワーメントと意義ある参加が必要です。これを実現するために、誰もが重要な役割を担っています。

2023年12月4日

[COP28 Health Day](#)

COP28 UAE Presidency, in collaboration with WHO, the Wellcome Trust and partners, hosted the first-ever Health Day at the COP28 UN Climate Conference which took place in Dubai, the UAE from 30 November to 12 December 2023.

COP28 健康の日

COP28 議長国 UAE は、WHO、ウェルカム・トラストおよびパートナーとの協力のもと、2023年11月30日から12月12日まで UAE のドバイで開催される COP28 国連気候会議において、初の「健康デー」を開催します。

健康デーは以下の5つの主要トピックに焦点を当てます。

1. 気候変動と健康との間のエビデンスベースと明確な影響経路の提示
2. 「気候変動に向けた健康論」と影響の低減による健康のコベネフィットの促進
3. 健康システムの気候レジリエンス強化のためのニーズ、障壁、ベストプラクティスの強調
4. 気候変動が健康に及ぼす影響に対処するための適応策の特定と拡大（ワンヘルスを含む）
5. 健康と救済、復興、平和の結びつきにおいて行動を起こすこと

また、同時に以下のイベントが開催されます。

- 「健康の日」開幕：政治的・財政的コミットメントの解明
- 気候変動が健康に及ぼす影響
- G20 における気候変動への健康対応
- 野心的な排出削減がいかに人々の命を救うか
- 気候変動の健康への影響に対処するための適応と回復力
- 気候変動と健康に関する金融円卓会議：開発銀行と金融機関の役割強化
- 気候・健康大臣会合、など

[詳細は COP28 公式ウェブページをご覧ください。](#)

2023年12月7日

[IARC Monographs evaluate the carcinogenicity of perfluorooctanoic acid \(PFOA\) and perfluorooctanesulfonic acid \(PFOS\)](#)

The International Agency for Research on Cancer (IARC), the cancer agency of the World Health Organization (WHO), has evaluated the carcinogenicity of perfluorooctanoic acid (PFOA) and perfluorooctanesulfonic acid (PFOS).

PFOA と PFOS の発がん性評価 (IARC モノグラフ)

WHO のがん専門機関である国際がん研究機関 (IARC) は、ペルフルオロオクタン酸 (PFOA) とペルフルオロオクタンスルホン酸 (PFOS) の発がん性を評価し、発表された広範な文献を徹底的に検討した結果、作業部会は PFOA をヒトに対して発がん性がある (グループ 1)、PFOS をヒトに対して発がん性がある可能性がある (グループ 2B) と分類しました。最終的な評価の要約は、The Lancet Oncology のオンライン版で発表されました。詳細な評価は、IARC モノグラフ 第 135 巻として 2024 年に出版される予定です。

PFOA と PFOS は飲料水にも含まれており、特に PFOA と PFOS が大量に生産または使用されている場所の近くで発見されています。また、PFOA と PFOS は、食品包装、カーペット、建材、化粧品、調理器具、防水衣料、消火用発泡体など、さまざまな製品に含まれていることが確認されており、その他多くの産業用途に使用されています。

(備考) 我が国の状況については以下を参照ください。

- [PFOA 及び PFOS に対する IARC の評価結果に関する Q & A \(食品安全委員会\)](#)
- [PFOS、PFOA に関する Q & A 集 \(環境省\)](#)

2023年12月7日

[Global partners pledge US\\$ 777 million to combat neglected tropical diseases](#)

In a historic effort to combat neglected tropical diseases (NTDs) and improve the lives of 1.6 billion people globally, partners pledged a ground-breaking US\$ 777 million at the 2023 [Reaching the Last Mile \(RLM\) Forum](#).

顧みられない熱帯病対策に 7 億 7700 万ドルを拠出

顧みられない熱帯病 (NTDs) と闘い、世界で 16 億人の人々の生活を改善するための歴史的な取り組みとして、RLM とビル & メリンダ・ゲイツ財団およびその他のグローバル・アクターとのパートナーは 2023 年リーチング・ザ・ラスト・マイル (RLM) フォーラムにおいて、7 億 7700 万米ドルの拠出を約束しました。

このフォーラムは、国連気候変動会議 COP28 の「健康デー」において開催され、このパートナー

シップの成果として、RLM ファンド (RLMF) を 1 億米ドルから 5 億米ドルに拡大するトピックスが発表されました。

これはアフリカからリンパ系フィラリア症とオンコセルカ症 (河川盲目症) を撲滅することを目的としており、基金の対象国はアフリカとイエメンの 7 カ国から 39 カ国に拡大されました。

これらの誓約は、2030 年までに 100 カ国において少なくとも 1 つの NTDs を撲滅し、NTDs の治療を必要とする人々の数を 90 % 削減するという WHO のロードマップ目標に対する資金ギャップを埋める上で極めて重要なものです。

2023 年 12 月 7 日

[New WHO manual aims to curb dangerous speeding on the world's roads](#)

The World Health Organization [WHO] and partners launched a revised manual to help curb the scourge of road traffic deaths and injuries through managing speed on the world's roads today.

世界の道路での危険なスピード違反を抑制するためのマニュアル (第 2 版)

WHO とパートナーは本日、世界の道路における速度管理を通じて交通事故死傷害の惨害を抑制するための改訂マニュアルを発表しました。

『速度管理マニュアル』第 2 版 には、制限速度の設定と取り締まり、速度低減のための道路改造、車載技術の活用、速度違反の危険性に対する意識の向上、政策や行動の影響の追跡調査に関する新しいケーススタディ、データ、意思決定者向けのガイダンスが含まれています。各国に対し、自国の状況を十分に評価した上で、包括的な政策を策定するよう促しています。

このマニュアルは WHO、世界交通安全パートナーシップ (GRSP)、FIA 財団、世界銀行がブルームバーク・フィランソロピーからの資金援助を受けて共同作成した一連のマニュアルの一部です。

2023 年 12 月 7 日

[WHO calls on countries to increase taxes on alcohol and sugary sweetened beverages](#)

The World Health Organization (WHO) is releasing today new data that show a low global rate of taxes being applied to unhealthy products such as alcohol and sugary sweetened beverages (SSBs).

WHO、各国にアルコールと砂糖入り甘味飲料への増税を要請

世界では毎年 260 万人が飲酒が原因で死亡し、800 万人以上が不健康な食生活が原因で死亡しています。

WHO は、アルコールや砂糖入り甘味飲料 (SSB) などの不健康な製品への課税率が世界的に低いことを示す新たなデータを発表しました。

この調査結果は、大多数の国がより健康的な行動を促すために税金を利用していないことを浮き彫りにしています。各国を支援するために、WHO はアルコール税の政策と管理に関する技術マニュアルも公開しています。

2023年12月7日

[Reflections from the second World Local Production Forum, November 2023](#)

The global health landscape faced unprecedented challenges during the COVID-19 pandemic, revealing the urgent need for enhanced production capacity, diversified supply chains, and equitable access to health products. In response to this demand, the World Local Production Forum (WLPF) was initiated, aligning with [World Health Assembly resolution WHA74.6](#), to spearhead coordinated efforts in strengthening local production and facilitating technology transfer.

第 2 回 世界現地生産フォーラム

COVID-19 パンデミックにおいて、生産能力の強化、サプライチェーンの多様化、健康製品への公平なアクセスが緊急に必要であることが明らかになり、これに応えるため、世界保健総会決議 WHA 74.6 に沿って WLPF (WLPF : World Local Production Forum) が発足し、2023年11月、第2回 世界地産地消フォーラムが開催されました。

第2回 WLPF では4つの提言が出されました。

1. 情報格差への対応 : 製造および技術移転における関係者、プログラム、リソースの包括的な世界的・地域的マッピングの作成
2. エコシステム構築の支援 : 持続可能で環境に優しく、質の高い現地生産のための国内、地域、およびグローバルなエコシステムの構築および / または強化に関する加盟国への支援および助言の提供
3. 公共政策の促進 : 公衆衛生のアジェンダを高め、金融環境を促進するための支援的な公共政策を策定
4. 研修ネットワークの確立 製造、技術移転、研究開発、政策、規制における能力を構築し、研修資源と施設を同期させるためのネットワーク設立の推進

2023年12月7日

[Universal Health Coverage Day 2023](#)

On Universal Health Coverage (UHC) Day 2023, global partners and communities are marking the campaign under the overall theme of "Health For All: Time for action". In WHO, we're calling

for specific actions focused on health systems resilience and here's why:

UHC デー 2023

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) デー 2023 (12 月 12 日) では、グローバル・パートナーや地域社会が、“Health For All : Time for Action “という全体テーマのもと、キャンペーンを展開しています。

WHO では、健康システムの回復力に焦点を当てた具体的な行動を呼びかけており、その理由は以下の通りです。

- 公平で強靱な保健システムを構築することは、Health for All を確保するためにさらに重要だが、UHC の進展は 2015 年以降停滞しており、COVID-19 パンデミック以降も停滞しているため、世界人口の半数以上が必要不可欠な保健サービスで十分にカバーされていない。
- WHO は各国政府に対し、UHC に向けた前進を促し、激動する世界ですべての人に健康を提供するため、保健システムの回復力に緊急投資するよう呼びかけている。
- 世界は、人々の健康とウェルビーイングに深刻な影響を与える根本的な変化を遂げており、パンデミックの影響から抜け出そうと各国が奮闘する一方で、気候危機、環境悪化、無計画な都市化、新たな大規模紛争の拡大など、人類の存続を脅かす複雑さを増す課題に立ち向かわなければならない。

2023 年 12 月 14 日

[More than a third of women experience lasting health problems after childbirth, new research shows](#)

Every year, at least 40 million women are likely to experience a long-term health problem caused by childbirth, according to [a new study](#) published today in The Lancet Global Health.

女性の 3 分の 1 以上が出産後に健康上の問題を経験

ランセット・グローバルヘルス誌に発表された新しい研究によると、毎年、少なくとも 4,000 万人の女性が出産を原因とする長期的な健康問題を経験する可能性があるとしています。

妊産婦の健康に関する特別シリーズの一部であるこの研究は、出産後数カ月から数年にわたり持続する産後症状の負担が大きいことを示しています。

産後女性の 3 分の 1 以上 (35%) が罹患している性交痛、腰痛 (32%)、肛門失禁 (19%)、尿失禁 (8~31%)、不安 (9~24%)、抑うつ (11~17%)、会陰部痛 (11%)、出産恐怖症 (6~15%)、続発性不妊 (11%) などです。

多くの産後疾患は、出産後長い間、精神的にも身体的にも、女性の日常生活に多大な苦痛をもたらしているが、それらはほとんど過小評価され、過小認識され、過少報告されています。

妊産婦死亡を減らすためには、直接的な生物医学的原因だけでなく、人種やジェンダーの不公平、経済的背景、栄養、衛生、環境リスク、暴力や紛争への暴露など、女性の健康に影響を与えるより広範な社会的、経済的、環境的条件の複雑な相互作用にも焦点を当てた、総合的なアプローチが必要であり、

過去 20 年間、185 カ国中 121 カ国が妊産婦死亡の減少を大きく前進させることができなかったのは、このような根本的な問題への関心の欠如が原因である、と同論文は主張しています。

2023 年 12 月 14 日

[Governments continue discussions on pandemic agreement negotiating text](#)

Governments continued their work to negotiate and draft an [agreement](#) to strengthen global pandemic prevention, preparedness and response to prevent a repeat of the health, social and economic impacts that were caused by the COVID-19 pandemic.

各国政府はパンデミック条約の交渉文書について議論を継続、フェイク情報に危惧

第 7 回 政府間交渉会議 (INB) 会合は、WHO 本部で 11 月 6 ~ 10 日までと 12 月 4 ~ 6 日までの 2 回にわたり開催され、パンデミックや公衆衛生のサーベイランス、ワンヘルス、各国のパンデミックへの備え、即応性、回復力の強化など、重要な要素について幅広く話し合い、各国政府は、加盟国が任命した INB 事務局から提出されたパンデミック協定の交渉文書のレビューを完了しました。健康とその公平性に対する権利は、現在議論されているパンデミック協定の草案の指導原則のひとつです。この観点から、各国政府は、パンデミック関連製品の持続可能な生産、そのような製品を生産するための技術やノウハウの移転、予防・準備・対応を支援するため、病原体情報へのアクセス、ワクチンやその他のパンデミック関連製品による共通利益、資金調達のための多国間システムについて議論しました。

会議では「合意が WHO に主権を譲り渡すという誤った主張」をはじめとして、パンデミック協定交渉に向けられた多くのフェイク・ニュースと、偽情報と誤報がもたらされているという危惧を、事務局長から提起されました。

第 8 回 INB 会議は、2024 年 2 月 19 日から 3 月 1 日、第 9 回 会合は 2024 年 3 月 18 日から 28 日まで開催される予定です。

2023 年 12 月 14 日

[France signs agreements to support WHO's work](#)

His Excellency Jérôme Bonnafont, Permanent Representative of France to the United Nations in Geneva, and Dr Tedros Adhanom Ghebreyesus, WHO Director-General, today signed several funding agreements totaling € 25.5 million to support critical health priorities.

フランス、WHO の活動を支援する協定に署名

フランスは、重要な保健上の優先課題を支援するため、WHO と総額 2,550 万ユーロにのぼる複数

の資金援助協定に署名しました。

この協定には、WHO の CVCA (Core Voluntary Contribution Account) に対する 450 万ユーロの資金が含まれています。CVCA は、WHO がその総合事業計画 (General Programme of Work) の主要な優先事項に資源を配分することを可能にする、完全に柔軟な資金です。

さらに 1,500 万ユーロは、ワンヘルス、ユニバーサルヘルスバレッジの推進、プライマリーヘルスケア、感染性疾患と非感染性疾患、医療対策イニシアチブ、WHO のリヨン事務所を通じた国別準備態勢の強化など、特定の主要優先事項の実施に充てられます。

200 万ユーロは、ウクライナにおけるメンタルヘルスへの取り組みの強化に充てられます。35 万ユーロはマラウイでのコレラ流行への対応を支援するためのものです。

100 万ユーロはガザにおける WHO の人道的対応を支援し、追加の 200 万ユーロは占領下のパレスチナ領土における WHO 事務所の技術的および人的活動の強化に充てられます。

2023 年 12 月 14 日

[The Quadripartite launches a guide to support countries implement One Health approach](#)

The Quadripartite Collaboration on One Health releases - [The guide to Implementing the One Health Joint Plan of Action at National Level](#) (*the Guide*) to support countries to strengthen their One Health actions.

4 国際機関、ワンヘルスアプローチの実施を支援するガイドを発表

ワンヘルス・アプローチの実施は、ヒトと動物と環境の長期的な健康と社会的・経済的利益のために、セクターやメカニズムを超えた相乗効果を提供することで、2030 年の持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するためにも不可欠なものです。

ワンヘルスに関する 4 国際機関は、COP28 (国連気候変動会議) の場で、各国のワンヘルス活動の強化を支援するために、国家レベルでのワンヘルス共同行動計画の実施に関するガイドを発表しました。

本ガイドは、2022 年ワンヘルス共同行動計画の運営上の補遺であり、各国に焦点を当てた実施への戦略的目標を示すもので、ガバナンス、セクター間の統合、エビデンスと知識という 3 つの道筋と、ワンヘルス実施に向けた 5 つのステップを概説しています。

(備考) 4 国際機関：国連食糧農業機関 (FAO)、国連環境計画 (UNEP)、世界保健機関 (WHO)、国際獣疫事務局 (WOAH(OIE))

2023 年 12 月 14 日

[Financing, stages of alert for potential pandemics among the issues debated in sixth meeting of WGIHR](#)

WHO Member States this week continued their negotiations on proposals for amendments to the

International Health Regulations (IHR), with extensive discussion on financing for preparedness and response to health emergencies, as one of the areas of common interest to [the Intergovernmental Negotiating Body \(INB\)](#).

国際保健規則 IHR (2005) の改正交渉状況 (第 6 回 会合)

2023 年 12 月 7 ~ 8 日、IHR 改正作業部会 (WGIHR) の 第 6 回 会合が開催され、広範な議論とともに、政府間交渉機関 (INB) に共通の関心のある分野の 1 つとして、健康緊急事態への準備と対応に対する資金調達に関する国際保健規則の修正の提案に関する交渉を継続しました。

2024 年 2 月 5 ~ 9 日に予定されている次回の WGIHR 会合までに、INB のサブグループを含め、さまざまな改正案の提案者間で議論が続けられます。

作業部会は 2024 年 4 月にも会合を開き、5 月の世界保健総会に提出する修正案を最終決定する予定です。

2023 年 12 月 14 日

[WHO's Executive Board adopts resolution on access for life-saving aid into Gaza and respect for laws of war](#)

In a special session held today in Geneva, WHO's Executive Board adopted a resolution aimed at addressing the catastrophic humanitarian situation in the Gaza Strip. The resolution was adopted by consensus.

WHO 執行理事会、ガザの人命救助のアクセスと戦争法の尊重に関する決議を採択

WHO 執行理事会は、ジュネーブで開催された特別会合において、ガザ地区の壊滅的な人道状況への対処を目的とした決議を採択しました。

この紛争に関する決議が国連システム内のコンセンサスによって採択されたのは、10 月 7 日以来初めてのことです。この決議は、どのような状況においても、普遍的な優先事項としての健康の重要性、そして最も困難な状況においても、平和への架け橋となる保健医療と人道主義の役割を強調しています。

とりわけ、決議文は「医療関係者のアクセスを含む人道的救援の即時、持続的かつ妨げのない通過」を求めています。また、「すべての紛争当事者は、国際法上の義務を果たすべきであり、武力紛争における文民および医療関係者の保護に関する国際人道法上の義務を完全に遵守しなければならないことを再確認する」と呼びかけています。

2023 年 12 月 14 日

[WHO releases guidelines on chronic low back pain](#)

The World Health Organization (WHO) is releasing its first-ever guidelines on managing chronic low back pain (LBP) in primary and community care settings, listing interventions for health

workers to use and also to not use during routine care.

慢性腰痛に関する初めてのガイドライン

腰痛は、世界的に障害の主な原因となっています。2020年には、約13人に1人（6億1,900万人）が腰痛を経験しており、1990年から60%増加し、2050年までに推定8億4,300万人にまで増加すると予想されており、人口が増加し、寿命が長くなっているアフリカとアジアで最大の増加が見込まれています。

WHOは、プライマリーケアやコミュニティケアにおける慢性腰痛（LBP：low back pain）管理に関する初のガイドラインを発表し、医療従事者が日常的なケアで使用すべき介入と、使用すべきでない介入をリストアップして、慢性原発性LBPを経験している人々を助けるために次の非外科的介入を推奨しています。

- 知識とセルフケア戦略をサポートする教育プログラム
- 運動プログラム
- 脊椎整体療法やマッサージなどの理学療法。
- 認知行動療法などの心理療法
- 非ステロイド性抗炎症薬などの薬剤

また、WHOが利用可能なエビデンスを評価した結果、潜在的な有害性が有益性を上回る可能性が高いことが示された推奨されない14の介入を示しています。

- 腰椎装具、ベルト、サポーター
- 牽引（身体の一部を引っ張る）などの物理療法
- オピオイド系鎮痛剤など、過剰摂取や依存を引き起こす可能性のある医薬品

など

2023年12月14日

[1 in 5 people in the Western Pacific face catastrophic health expenses each year](#)

All countries have committed to achieve UHC as part of the Sustainable Development Goals (SDG 3). However, a new World Health Organization (WHO) report finds that while access to essential health services like antenatal care and management of infectious diseases has increased over the past two decades, it has come at a high cost to families in the Western Pacific Region.

西太平洋地域では毎年5人に1人が医療費の破局的支出に直面

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)とは、すべての人々が、必要な時に、必要な場所で、

経済的な苦勞をすることなく、必要な質の高い医療サービスを受けられることを意味し、すべての国は、持続可能な開発目標 (SDGs 3) の一環として、UHC を達成することを約束しています。しかし、WHO の新しい報告書によると、過去 20 年間で、妊産婦ケアや感染症管理といった必要不可欠な保健サービスへのアクセスは増加したものの、西太平洋地域の家族にとっては高い負担となっています。

報告書によると、西太平洋地域で壊滅的な医療費 (家計の 10 % を超える医療費の自己負担と定義) を被った人の割合は、2000 年から 2017 年の間に倍増しました。2000 年には、同地域の 10 人に 1 人が壊滅的な医療費を負担していました。

2017 年には、この割合は 5 人に 1 人に増加し、西太平洋地域の約 3 億 8,500 万人が医療費の破局的支出に直面しています。

WHO 西太平洋地域局長代理のヤコブ氏は、「この地域のすべての人々に対する UHC を実現し、壊滅的な医療支出を削減するには、政府が保健への投資を優先し、最も貧しい人々や最も弱い立場にある人々を保護するための効果的な政策を実施することが重要」と述べています。

2023 年 12 月 14 日

[Future surveillance for epidemic and pandemic diseases: a 2023 perspective](#)

This report reflects the input and advice on future surveillance of leading experts with different skills, worldviews and experiences who share a commitment to better prepare for future infectious hazards. It charts a course towards future surveillance and collaborative action.

流行性疾患とパンデミックに対する将来のサーベイランス (報告書)

サーベイランス(調査)は、伝染病やパンデミックに対する公衆衛生対策の柱です。しかし、地域的なものから世界的なものまで、サーベイランスの格差により、世界は感染症の危険にさらされ続けています。

このような脆弱性に対処するため、HEPR (Health Emergency Preparedness, Response, and Resilience : 健康緊急事態への備え、対応、回復力) の構築において、将来のサーベイランスに対する新たなアプローチとして、従来の戦術と、すべての人の健康を守るための新たなイニシアチブを連携させた協調的サーベイランスが求められています。

この報告書は、将来の感染症ハザードによりよく備えるというコミットメントを共有する、異なるスキル、世界観、経験を持つ第一線の専門家による、将来のサーベイランスに関する意見やアドバイスを反映したもので、将来のサーベイランスと協力的行動への道筋を示しています。

2023 年 12 月 14 日

[Universal Health Coverage Day 2023 focuses on building resilience of health systems](#)

On Universal Health Coverage (UHC) Day, WHO is calling on governments to prioritize

investments in building resilient health systems to safeguard the health and well-being of all people, everywhere.

2023 年 UHC デー：保健システムの回復力強化に焦点

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の日にあたり、WHO は各国政府に対し、あらゆる場所ですべての人々の健康とウェルビーイングを守るため、強靱な保健システムの構築に優先的に投資するよう呼びかけています。

ますます激動する世界において、気候変動、緊急事態、その他のショックは、保健システムとそれを最も必要とする人々にさらに大きな打撃を与えると考えられますが、すでに世界人口の 40 % 以上の人々が、気候変動の影響を受けやすい地域に住んでいて、25 % 以上が、長引く紛争や貧困の影響を受け、基本的な保健サービスを受けられない環境で暮らしています。

WHO は 75 年前、健康は人権であるという信念のもとに誕生しました。そして、その権利を実現する最良の方法はユニバーサル・ヘルス・カバレッジであり、強力なプライマリー・ヘルス・ケア (PHC) を基盤とした、強靱な保健システムへの投資こそが、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジに向けた最も包括的で公平かつ費用対効果の高い道なのです。

WHO は、2030 年までに 6,000 万人の命を救うと同時に、必要不可欠な保健サービスの 90 % を提供できるアプローチである PHC へと保健システムを方向転換し、UHC への進展を加速させるために、各国と協力しています。

2023 年 12 月 14 日

[A checklist for respiratory pathogen pandemic preparedness planning](#)

This checklist is an operational tool to help national authorities develop or revise national respiratory pathogen (inclusive of influenza and coronaviruses) pandemic preparedness plans. It presents suggested priority actions that countries can take now in order to be better prepared for a pandemic.

呼吸器病原体のパンデミック対策計画のためのチェックリスト

呼吸器病原体のパンデミックは予測不可能で繰り返し発生する性質があり、また、人の健康や社会経済的なウェルビーイングに壊滅的な影響を及ぼす可能性があるため、この重要な公衆衛生の脅威に対処するための準備が非常に重要です。

このチェックリストは、各国の当局が呼吸器病原体（インフルエンザおよびコロナウイルスを含む）のパンデミック対策計画を策定または改訂する際に役立つ運用ツールで、パンデミックへの備えを強化するために、各国が今すぐ実施できる優先的な行動を提案しています。

COVID-19 のパンデミックは、より高いレベルの事前計画と、各国における準備と対応能力の強化が依然として緊急に必要であることを私たちに教えました。パンデミックへの備えは、他の保健上の脅威への備えと対応を強化する機会にもなります。呼吸器系病原体のパンデミックに対する準備と対応は、レジリエントな地域社会、多部門にまたがるシステム、緊急事態に対する中核的な能力といった基盤に支えられる必要があります

2023年12月14日

[Interagency Integrated Triage Tool](#)

Acuity-based triage is the action of sorting and prioritizing patients based on the estimation of their urgency for intervention. This is used as the basis for identification of those patients who require immediate medical intervention and those who can safely wait.

機関間統合トリアージツール

Interagency Integrated Triage Tool (IITT ; 機関間統合トリアージツール) は、WHO、赤十字国際委員会 (ICRC) 、国境なき医師団 (MSF) が共同で開発した新しいトリアージツールで、大人と子どもの日常的なトリアージのための統合プロトコルを提供するもので、緊急ユニット内の施設ベースのトリアージに使用することを目的としていて、成人用と 12 歳未満の小児用があり、ハイリスク徴候を定義した参照カードも提供されています。

ツールは、救急隊で日常的に使用できるように設計されていて、その完全な導入には時間がかかりますが、このツールは緊急事態の際、傷病の重要な徴候の確認と判断を援助してくれます。確認結果は、赤 (急性度が高い、すぐに受診する必要がある) 、黄 (急性度が中程度、すぐに受診する必要がある) 、緑 (急性度が低い、待つことができる) の 3 色で表示されます。

2023年12月14日

[New Technical Advisory Group on Embedding Ethics in Health and Climate Change Policy \(TAG-Ethics & Climate Health\)](#)

The WHO recognises climate change as the biggest health threat facing humanity; it has the potential to undermine decades of progress in global health. The World Health Organization's primary role is to direct and coordinate international health through six core functions, one of which is "articulating ethical and evidence-based policy options."

健康と気候変動政策への倫理の組み込みに関する新しい技術諮問グループ設立

WHO は、気候変動が人類が直面する最大の健康上の脅威であると認識しています。

WHO の主な役割は、6 つの中核的機能を通じて国際保健を指揮・調整することであり、その 1 つが「倫理的でエビデンスに基づいた政策オプションを明確にすること」です。

この任務を推進するため、WHO の保健倫理・ガバナンス (HEG) ユニット (事務局) は、気候変動、保健、倫理に関する新しい専用のワークストリームを設立しました。各分野の専門家 13 人で構成された専門諮問グループ (TAG) には、日本から松浦 広明 氏 (松蔭大学 教授) が参画しています。

この作業を通じて、WHO は加盟国、国連、その他の国際機関、そしてより広範な世界の保健・研究コミュニティと協力し、保健 (および保健研究) および気候変動分野全体の倫理的問題をナビゲートし、関連政策に効果的に組み込むのに役立つ、さまざまな支援ツールや資料を提供することを約束します。

2023年12月14日

[Health service quality must be a priority, not an afterthought: New Collection on quality of care](#)

Countries need to ensure continuous attention to the quality of their healthcare services, including during emergencies, contends [a new Collection](#) of articles launched today in the British Medical Journal (BMJ). The authors call for greater investment and political attention to quality issues – not just access - as a cornerstone of [universal health coverage](#).

医療サービスの質は後回しではなく、優先されるべき：医療の質に関する新コレクション

各国は、緊急時を含め、医療サービスの質に継続的に注意を払う必要がある、と本日発行されたブリティッシュ・メディカル・ジャーナル (BMJ) 誌の新しい論文集が主張しています。著者らは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの礎石として、アクセスだけでなく、質の問題により大きな投資と政治的注意を払うよう呼びかけています。

COVID-19 パンデミックの初期段階における混乱は、なぜ医療サービスの質を緊急計画や対応策の中で明確に扱わなければならないかを示している、と著者らは述べています。施設がオープンしていたとしても、多くの施設ではサービスが大幅に低下し、患者のニーズに応えられないことが多く、健康アウトカムと患者の信頼の両方に影響を与えました。

効果的で、安全で、人々中心で、タイムリーで、公平で、統合的で、効率的な、質の高いケアを一貫して提供する能力を向上させることは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの基本です。しかし、中低所得国では毎年 800 万人もの人々が、より良い医療が提供されれば治療可能であったはずの病気で命を落としていると推定されています。また、質の低下は信頼を損ない、人々が重要な医療サービスを受けることを躊躇させ、その影響は何年も続きます。

BMJ、WHO、世界銀行の協力により作成された本コレクションは、妊産婦、新生児、小児保健の事例を紹介しながら、中低所得国におけるケアの質を向上させるための新たな優先課題と未完の課題を探求しています。

2023年12月14日

[WHO calls on governments for urgent action to invest in Universal Health Coverage](#)

The World Health Organization (WHO) has published the 2023 global health expenditure report, which sheds new light on the evolution of global health spending at the height of the COVID-19 pandemic..

WHO、各国政府に UHC への緊急投資を要請 (世界保健支出報告書)

世界保健機関 (WHO) は「2023年世界保健支出報告書」を発表し、COVID-19 パンデミックの最盛期における世界の保健支出の推移に新たな光を当てました。

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の日に先駆けて発表されたこの報告書によると、

2021年の世界の保健支出は、9兆8,000億米ドル、世界の国内総生産（GDP）の10.3%という過去最高を記録しました。それにもかかわらず、支出の分配は著しく不平等なままでした。低所得国では政府の保健支出は減少し、外部からの保健援助が不可欠な補助的役割を果たしました。

2021年には、世界人口の約11%が1人当たりの年間医療費が50米ドル未満の国に住んでいたのに対し、高所得国の1人当たりの平均医療費は約4,000米ドルでした。低所得国は、世界人口の8%を占めているにもかかわらず、世界の医療費の0.24%を占めるにすぎませんでした。UHCに向けて前進するためには、保健分野への持続的な公的資金投入が緊急に必要です。気候危機、紛争、その他の複雑な緊急事態に世界が直面している今、それは特に重要です。

2023年12月14日

[WHO's Science Council issues report on mRNA vaccine technology](#)

Prompted by the life-saving impact of messenger ribonucleic acid (mRNA) vaccines during the COVID-19 pandemic, the World Health Organization's (WHO) Science Council has released a report reviewing the potential benefits and limitations of mRNA vaccine technology.

WHOの科学評議会が mRNA ワクチン技術に関する報告書を発表

WHOの科学評議会は、mRNA ワクチン技術の潜在的な利点と限界を検討する報告書を発表しました。報告書では、Covid-19 mRNA ワクチンの研究開発（R&D）努力の重要性を伝えるとともに、不公平なアクセスの課題を概説しています。

mRNA ワクチンの成功は、HIV、呼吸器合胞体ウイルス（RSV）、重症急性呼吸器症候群（SARS）、がんの治療薬やワクチンへの応用が期待される RNA の化学修飾とそれに対する免疫反応を探求する基礎科学への数十年にわたる投資によるもので、その他には何千人もの人々が熱心に臨床試験に参加することを志願したこと、研究者間の協力、前例のないレベルの資金調達などが挙げられます。

この報告書では、他の感染症に対するワクチンや治療薬の開発における mRNA 技術の価値を評価する枠組みも推奨しており、癌や自己免疫疾患に対するこの技術の潜在的な役割の確立に役立ちます。

今後、このようなフレームワークの参考とするため、開発の最も進んだ段階にある mRNA ワクチンの臨床試験状況をマッピングしています。また、ワクチンへのためらいや誤った情報を制限し、現在および将来のワクチン摂取を改善するために、mRNA 技術に関する信頼構築とコミュニケーション改善の重要性を強調しています。

2023年12月14日

[Despite notable progress, road safety remains urgent global issue](#)

The latest WHO *global status report on road safety 2023* shows that, since 2010, road traffic deaths have fallen by 5% to 1.19 million annually. Yet, road crashes remain a persistent global health crisis, with pedestrians, cyclists and other vulnerable road users facing an acute and rising risk of death..

交通安全は依然として世界的な緊急課題

交通事故は依然として持続的なグローバルヘルスの危機であり、歩行者、自転車利用者、その他の交通弱者は死亡リスクの急上昇という深刻な事態に直面しています。

WHOの交通安全に関する最新の世界現状報告によると、2010年以降、交通事故死者数は5%減少して年間119万人になりました。しかし、1分間に2人以上、1日当たり3,200人以上が死亡しており、交通事故は依然として5～29歳の子どもや若者の死因の第1位を占めています。

世界の交通事故死の28%はWHO東南アジア地域、25%は西太平洋地域、19%はアフリカ地域、12%は南北アメリカ地域、11%は東地中海地域、5%はヨーロッパ地域で発生しており、10件中9件が中低所得国で発生しており、これらの国の死亡事故は、自動車や道路の数に比べて不釣り合いに多くなっています。

交通事故死者全体の53%は交通弱者で、歩行者(23%)、オートバイなどの動力付き二輪車・三輪車のライダー(21%)、自転車利用者(6%)、eスクーターなどの超小型モビリティの利用者(3%)。自動車およびその他4輪の軽車両の乗員による死亡者数は、世界の死亡者数の30%とわずかに減少しました。

報告書では、法律や安全基準の整備が進んでいないこと、また、安全な道路インフラを確保する上で大きな隔たりがあることも明らかにされています

2023年12月21日

[Urgent action needed to protect children and prevent the uptake of e-cigarettes](#)

E-cigarettes as consumer products are not shown to be effective for quitting tobacco use at the population level. Instead, alarming evidence has emerged on adverse population health effects.

電子タバコの普及を防ぐための緊急対策が必要

消費者製品としての「電子タバコ」は、集団レベルでは禁煙に効果があるとは示されておらず、それどころか「集団の健康に悪影響を及ぼす」という憂慮すべき証拠が出てきています。子供たちや非喫煙者を保護し、集団への健康被害を最小限に抑えるために、電子タバコを規制する緊急の対策が必要です。

ニコチンを含有する電子タバコは中毒性が高く、健康に有害です。長期的な健康への影響は完全には解明されていませんが、有害物質が発生することが確認されており、そのうちのいくつかはガンを引き起こすことが知られていて、心臓や肺の障害のリスクを高めるものもあります。さらに、脳の発達に影響を与え若者の学習障害につながる可能性があり、さらに妊婦を通じた胎児の暴露は、胎児の発育に悪影響を及ぼす可能性があります。電子タバコの排気は、非喫煙の者にもリスクが及びます。電子タバコは一般市場での販売が許可され、若者向けに積極的に販売されています。34カ国が電子タバコの販売を禁止し、88カ国が電子タバコを購入できる最低年齢を定めず、74カ国がこうした有害な製品に対する規制を設けていません。

子どもや青少年による電子タバコの使用と健康被害に関するエビデンスの蓄積に基づき、電子タバ

この普及を防止するための強力な断固たる行動が必要です。

2023年12月21日

[WHO officially recognizes noma as a neglected tropical disease](#)

In a pivotal move towards addressing one of the world's most underrecognized health challenges, the World Health Organization (WHO) today announced the inclusion of noma (cancrum oris or gangrenous stomatitis) in its official list of neglected tropical diseases (NTDs)..

顧みられない熱帯病に「ノーマ」を正式認定

ノーマ (cancrum oris、壊死性潰瘍性口内炎 (水癌)) は、口と顔の重度の壊疽性疾患で、主に極貧地域の栄養不良の幼児 (2 ~ 6 歳) が罹患します。歯ぐきの炎症から始まり、早期に治療を受けなければ、急速に広がって顔面の組織や骨を破壊します。しばしば死に至り、生存者は深刻な外貌醜状に苦しみます。

WHO は、顧みられない熱帯病 (Neglected Tropical Diseases : NTDs) の公式リストに、この「ノーマ」を含めることを発表しました。現在、ノーマを含め、WHO の NTD リストには 21 の疾患または疾患群が含まれています。

この決定は、顧みられない熱帯病に関する戦略的・技術的諮問グループ (STAG-NTD) の第 17 回 会合で勧告されたもので、世界で最も脆弱な人々への健康サービスの拡大に対する WHO のコミットメントを強調するものです。

ノーマはサハラ以南のアフリカが主な発症地ですが、アメリカ大陸やアジアでも症例が報告されています。ノーマは感染しませんが、口腔内の細菌が原因であることが証明されており、口腔衛生状態の悪化、栄養不良、免疫力の低下、感染症、極度の貧困など、身体の防御機能が低下させる複数の危険因子が発症に関与しています。

ノーマは、病気の進行の速さとスティグマのために、多くの症例が診断されないまま放置され、その症例数を正確に推定することは困難です。

2023年12月21日

[COVID-19 vaccinations shift to regular immunization as COVAX draws to a close](#)

COVAX, the multilateral mechanism for equitable global access to COVID-19 vaccines launched in 2020, will draw to a close on 31 December..

COVAX は終了、COVID-19 Vac.が定期接種に移行

COVAX は、146 の国と地域に約 20 億回分のワクチンを提供し、途上国支援枠組み (AMC : Advance Market Commitment) の低所得層において推定 270 万人の死亡を回避できたことで、2023年12月31日に終了する予定です。

COVAX のエンド・ツー・エンドの取り組みにより、低所得国の 2 回接種率は 57 % (世界平均 67 %) に達しました。

低・中所得国は、2024 年と 2025 年も引き続き COVID-19 ワクチンとその供給支援を Gavi (ワクチンアライアンス) から受ける予定で、2024 年には 58 か国から 8,300 万回接種が要請されています。

不公平を克服するための COVAX の成功と挑戦は、パンデミックの可能性を秘めたウイルスの脅威が次に出現した際に、世界がより良い備えをする必要性を明確にしました。COVAX のユニークな取り組みから得られた多くの教訓は、今後の世界的なパンデミックへの備えと対応体制の構築において考慮されなければなりません。

(備考) COVAX : 2020 年に開始された感染症対策イノベーション連合 (CEPI) 、Gavi ワクチンアライアンス、ユニセフ、世界保健機関 (WHO) が共同で主導する COVID-19 ワクチンへの公平な世界的アクセスのための多国間メカニズム

2023 年 12 月 21 日

[New South-South health cooperation initiative launched linking Africa and the Caribbean](#)

The Health Development Partnership for Africa and the Caribbean (HeDPAC), a new initiative to strengthen South-South health cooperation between Africa and the Caribbean, was launched today.

アフリカとカリブ海諸国を結ぶ新たな南-南保健協カイニシアチブが発足

COVID-19 パンデミックの負担が開発途上国、特に女性と子どもに最も重くのしかかったという認識から端を発し、アフリカとカリブ海地域の南-南保健協力を強化するための新たな取り組みであるアフリカとカリブ海地域の保健開発パートナーシップ (HeDPAC) が開始されました。

HeDPAC は、両地域における保健医療人材の強化と、気候変動への耐性と母子の健康に特に重点を置いたプライマリー・ヘルスケアにおける革新的なソリューションの共有に焦点を当て、医薬品製造のための技術移転を促進し、規制能力を構築し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを強化することを中心的戦略としています

2023 年 12 月 21 日

[WHO and UNICEF publish new psychological intervention to support adolescents and their caregivers](#)

The World Health Organization (WHO) and UNICEF have published a new psychological intervention, [Early Adolescent Skills for Emotions](#) (EASE), to support adolescents affected by distress and their caregivers.

WHO とユニセフ、青年とその養育者を支援する新しい心理学的介入を発表

WHO とユニセフは、苦悩を抱える青少年とその養育者を支援するための新しい心理学的介入法「Early Adolescent Skills for Emotions (EASE)」を発表しました。

世界の青少年の 7 人に 1 人が精神的な不健康状態を経験していますが、そのほとんどは目に見えず、治療もされていません。

EASE は、苦悩を経験する青少年に対するメンタルヘルス・ケアの深刻な不足に対処するための、WHO とユニセフによる初の心理学的介入で、苦悩を経験する 10 ～ 15 歳の青少年とその養育者を支援するために考案されました。

EASE は、認知行動療法 (Cognitive Behavioral Therapy) をベースにしたもので、訓練を受け、監督された専門家以外のヘルパーが実施するのに適したように設計されており、抑うつ、不安、ストレスの症状など、さまざまな内面的問題に対処します。

2023 年 12 月 21 日

[50th anniversary of the Expanded Programme on Immunization \(EPI\)](#)

The [Expanded Programme on Immunization](#) (EPI), an initiative launched by the World Health Organization in 1974, stands as a global endeavor to ensure equitable access to life-saving vaccines for every child, regardless of their geographic location or socioeconomic status. Over the past five decades, the EPI has evolved and achieved remarkable milestones that reshaped the global health landscape..

拡大予防接種計画 (EPI) 50 周年

ワクチンは公衆衛生の要として登場し、致命的な病気の蔓延を防ぎ、数え切れないほどの命を救ってきました。

予防接種拡大計画 (EPI) は、1974 年に世界保健機関 (WHO) によって開始されたイニシアチブで、地理的な位置や社会経済的地位にかかわらず、すべての子どもたちが救命ワクチンを公平に利用できるようにするための世界的な取り組みで、過去 50 年間、EPI は進化を遂げ、世界の保健状況を変える目覚ましいマイルストーンを達成してきました。

EPI は 2024 年に発足 50 周年を迎え、プログラムの功績を称え、救われた命への影響を強調し、定期予防接種イニシアチブを強化するための新たな取り組みを促進する極めて重要な機会となります。

2023 年 12 月 21 日

[World Leprosy Day 2024](#)

World Leprosy Day (WLD) is celebrated on the last Sunday of January.

The theme for World Leprosy Day 2024 is “**Ending Stigma, Embracing Dignity**”. This theme encapsulates the dual objectives of the day: to eradicate the stigma associated with leprosy and to

promote the dignity of people affected by the disease..

2024 世界ハンセン病デー

世界ハンセン病デー (WLD) は 1 月の最終日曜日 (28 日) で、2024 年のテーマは「Ending Stigma, Embracing Dignity (仮訳：スティグマに終止符を、尊厳を受け入れる)」です。

このテーマには、ハンセン病にまつわる偏見をなくし、ハンセン病患者・回復者の尊厳を守るという 2 つの目的が込められていて、ハンセン病制圧に向けた医療活動とともに、ハンセン病の社会的・心理的側面に取り組む必要性を強く訴えるものです。そして、ハンセン病がもはや偏見の源ではなく、むしろすべての個人に対する思いやりと敬意を示す機会となる世界となることを求めています。

2023 年 12 月 25 日

[Lethal combination of hunger and disease to lead to more deaths in Gaza](#)

Hunger is ravaging Gaza, and this is expected to increase illness across the Strip, most acutely among children, pregnant and breastfeeding women, and older people.

In new estimates released today, the Integrated Food Security Phase Classification (IPC) global partnership, which includes WHO, said Gaza is facing “catastrophic levels of food insecurity,” with the risk of famine “increasing each day.”

飢餓と病気の致命的な組み合わせが、ガザでの死者をさらに増やすことに

ガザ全域で飢餓が襲い、病気が増加し、子ども、妊娠中・授乳中の女性、高齢者でさらに深刻化すると予想されています。

WHO を含む IPC (Integrated Food Security Phase Classification : 総合的食料安全保障レベル分類) グローバル・パートナーシップは、本日発表した新たな推計の中で、ガザは「壊滅的なレベルの食糧不足」に直面しており、飢饉のリスクは「日に日に高まっている」と述べました。

ガザでは、人口の 93 % が危機的なレベルの飢餓に直面しており、食糧不足と高水準の栄養不良に陥って、飢餓、貧困、死の連鎖は明らかです。栄養不良は、下痢、肺炎、はしかなどの不健康な病気によって子どもが死亡するリスクを高めます。特に、救命医療サービスを受けられない環境ではなおさらです。

さらに、ガザでは感染症が急増しています。下痢症例の半数は 5 歳以下の幼児で、紛争前に報告されていた症例の 25 倍。上気道感染症は 15 万件以上、髄膜炎、皮疹、疥癬、シラミ、水疱瘡も多数報告されており、黄疸の兆候を示す人が多いことから、肝炎の流行も疑われています。

また、ガザでは現在、平均して 4500 人に 1 つしかシャワーがなく、220 人に 1 つしかトイレがありません。清潔な水は依然として不足しており、屋外での排泄のレベルも上昇していて、すべての衛生環境の改善が望まれます。

WHO は、人道的な即時停戦を改めて強く要求します。

2023年12月25日

[Statement following the Thirty-seventh Meeting of the IHR Emergency Committee for Polio](#)

The Committee unanimously agreed that the risk of international spread of poliovirus still remains a Public Health Emergency of International Concern (PHEIC) and recommended its extension and that of the Temporary Recommendations for a further three months.

ポリオに国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態 (PHEIC) を延長

国際保健規則 (2005年) (IHR) に基づく、ポリオウィルスの国際的拡大に関する緊急委員会の第37回会合が12月12日開催され、全会一致で、『ポリオウィルスの国際感染拡大の危険性が依然として「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態 (PHEIC)」であること』に同意し、その延長と暫定勧告のさらに3カ月間の延長を勧告しました。

事務局長は、この勧告を承認し、2023年12月21日付で、ポリオウィルスの国際的な感染拡大のリスクを軽減するためのIHRに基づく暫定勧告を延長しました。

2023年12月25日

[Global health achievements 2023](#)

In 2023, we celebrated [75 years of the World Health Organization \(WHO\)](#). It was a year to reflect on [75 years of global health achievements](#), while facing the multiple and complex challenges affecting our health today.

グローバルヘルス 2023年の成果

2023年、世界保健機関 (WHO) は75周年を迎え、75年にわたるグローバルヘルスの成果を振り返るとともに、今日の健康に影響を及ぼしている多種多様で複雑な課題に向き合う年でありましたが、健康にまつわる危機が多発する中でも、多くの希望が生まれました。

ここではグローバルヘルスのハイライトの一部を紹介します。

- 1) 疾病の撲滅 : 50カ国が少なくとも1つの顧みられない熱帯病 (NTD) を排除。
- 2) ワクチンの供給 : 11月現在、世界の72%の人々がCovid-19ワクチンを少なくとも1回接種。小児期の予防接種レベルの後退から、回復の兆し。
- 3) 緊急事態の予防と対応 : トルコとシリアで発生した大地震、ガザでの悲惨な戦争など、65件の緊急事態に対応。
- 4) 気候変動対策の中心に健康を据えて : 新たな気候変動と健康に関するCOP28 UAE宣言が、130カ国以上によって署名。
- 5) 非感染性疾患とメンタルヘルス障害から人々を守るために : 世界人口の71%に当たる56億人が、タバコから命を救うためのWHOのベスト・プラクティス・ポリシーを少なくとも1つ実

践。

6) 性と生殖に関する健康の推進：人間生殖計画 (HRP) 50 周年。10 月には、産後出血に取り組むための世界初のロードマップを発表。

7) 医薬品・健康製品へのアクセス：必須医薬品リストが更新。グローバルヘルスに大きな影響を与える可能性のある革新的な医薬品や治療法へのアクセスを促進。

8) 健康のための政治的コミットメント：

- 世界保健総会 (WHA76)、先住民の健康のための歴史的な決議を採択。
- 難民と移民の健康改善を約束する画期的な政治宣言「ラバト宣言」を採択。
- 9 月、世界の指導者たちは、将来のパンデミックを予防、準備、対応するための協力、ガバナンス、投資の拡大について、歴史的なコミットメント。

2023 年 12 月 25 日

[Looking ahead: 2024](#)

In 2024 we will take further steps towards a healthier, safer and fairer world.

WHO 2024 年の展望

2024 年、WHO はより健康で、より安全で、より公正な世界を目指して、さらなる一步を踏み出します。

- 世界の子どもたちに命を救うワクチン拡大予防接種計画 (EPI) の 50 周年。
- 5 月に開催される 第 77 回 世界保健総会で、各国はパンデミック協定 (pandemic accord) として知られる新たな国際協定を検討します。
- 9 月、グローバルヘルスにおける最大の脅威のひとつである抗菌薬耐性 (AMR) に関する国連総会ハイレベル会合が開催予定。
- WHO 社会的つながりを育む委員会は、差し迫った健康上の脅威である孤独と社会的孤立と闘います。
- 2024 年、世界保健総会は WHO の 第 14 次 総合作業計画草案を検討する予定。

2023年12月25日

[WHO prequalifies a second malaria vaccine, a significant milestone in prevention of the disease](#)

WHO has added the R21/Matrix-M malaria vaccine to its [list of prequalified vaccines](#)..

WHO、2 番目となるマラリアのワクチンを事前認証、感染予防に大きな進展

蚊が媒介する病気であるマラリアは、アフリカ地域の子どもたちに特に大きな負担を与えており、毎年 50 万人近くの子どものうちがこの病気で亡くなっています。世界全体では、2022 年には 85 カ国で 2 億 4,900 万人のマラリア患者と 6 億 8,000 人のマラリア死が推定されています。

2023 年 10 月、WHO は予防接種に関する WHO 専門家戦略諮問グループ (SAGE) およびマラリア政策諮問グループの助言に基づき、小児のマラリア予防に使用することを推奨しています。

WHO は、先日 R 21 / Matrix-M マラリア・ワクチンを、2 番目の認定済みワクチンのリストに追加しました。R21 ワクチンは、RTS ,S / AS01 ワクチンに続くマラリア・ワクチンで、どちらのワクチンも、臨床試験において小児のマラリア予防に安全かつ有効であることが示されています。

オックスフォード大学が開発し、Serum Institute of India が製造する世界で 2 番目のマラリア・ワクチンの事前認証は、ワクチン接種によるマラリア予防へのアクセスを拡大するもので、WHO が推奨・認定された 2 種類のマラリア・ワクチンが利用可能になることで、アフリカ諸国からの高い需要に応える供給が増加し、マラリアが重大な公衆衛生リスクとなっている地域に住むすべての子どもたちに十分なワクチン接種量がもたらされることが期待されます。

2023年12月25日

[Dengue- Global situation](#)

The global incidence of dengue has markedly increased over the past two decades, posing a substantial public health challenge. From 2000 to 2019, the World Health Organization (WHO) documented a ten-fold surge in reported cases worldwide increasing from 500 000 to 5.2 million. The year 2019 marked an unprecedented peak, with reported instances spreading across 129 countries.

「デング熱」増加 – 世界の状況

デング熱の発症率は過去 20 年間で著しく増加し、公衆衛生上の大きな課題となっています。世界保健機関 (WHO) は、2000 年から 2019 年にかけて、世界で報告された症例が 50 万人から 520 万人へと 10 倍に急増したと報告しています。

2023 年はデング熱症例の急増が世界的に観察され、その特徴は、数、規模、複数のアウトブレイクの同時発生が大幅に増加し、これまでデング熱の影響を受けていなかった地域にも広がっていることで、80 以上の国・地域と WHO の 5 つの地域で、500 万人以上のデング熱患者と 5000 人以上のデング熱関連死という歴史的な高水準に近い報告がなされています。

WHO は、感染リスクの増加、症例数と死亡数の急増を考慮し、世界的にリスクが高いと評価してい

ます。

デング熱流行の拡大リスクには、2023 年のエルニーニョ現象や気候変動による気温の上昇と降雨量の増加、湿度の上昇、パンデミックの真っ只中にある脆弱な健康システム、複雑な人道的危機に直面している国々における政治的・財政的不安定性、高い人口移動など、いくつかの要因が関係していますが、特にこれまで

2023 年 12 月 28 日

[WHO Director-General Dr Tedros end of 2023 message: Keeping the hope for health alive](#)

2023 was a year of milestones and challenges in global public health.

But 2023 has also been a year of immense and avoidable suffering and threats to health.

But 2024 offers a unique opportunity to address these gaps.

WHO、テドロス事務局長 2023 年末メッセージ ; 「健康への希望を持ち続けるために」

《2023 年、年末メッセージ要約》

1) グローバルヘルスにおける節目と挑戦の年

- COVID-19、M-POX の緊急事態宣言解除
- マラリア、デング熱、髄膜炎のワクチン承認
- 顧みられない熱帯病が複数の国で撲滅
- ポリオ撲滅への道は、最後の 1 マイルに到達
- 30 カ国が HPV ワクチンを導入
- COP28、気候変動と健康に関するグローバル宣言を発表
- 国連ハイレベル会合で、UHC、結核、パンデミック対応の政治宣言を採択

2) 健康に対する計り知れない、回避可能な苦しみと脅威の年

- ガザに対する壊滅的な攻撃で、20,000 人以上が死亡し、53,000 人以上が負傷
- スーダン、ウクライナ、エチオピア、ミャンマーなどでの紛争、平和なくして健康なし、健康なくして平和なし、治安の悪化、貧困、清潔な水と衛生環境の欠如が、多くの国々で感染症の蔓延を助長

3) 2024 年は、千載一遇のチャンス

- 次のパンデミックを防ぐための世界の準備態勢のギャップに対処する、パンデミック協定や国際保健規則の強化

新年が世界中のすべての人々に平和と健康と繁栄をもたらすことを、皆さまも私と一緒に願ってくださること切望する。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう 標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの内容をこちらからご確認ください。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>